

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 職務能力研修の充実

事業名 **インターンシップ事業**

[0091]

部名	経済部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成25年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内の高等学校生徒</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学生が在学中に自分の学習内容や進路に関連した職業を体験し、現業観、勤労観を醸成する 企業の業務内容や求める人材を伝え、学生の意識を知ることができる</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>行政・教育機関・事業所が連携し、就業体験を実施する。また、就業体験前には、生徒に対して事前研修を実施。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市内の高等学校生徒数	人	4,837	4,801	4,747	4,801
対象指標2						
活動指標1	インターンシップ受け入れ事業所数 (延べ)	事業所	46	73	87	73
活動指標2	事前研修開催回数	回	2	4	4	3
成果指標1	インターンシップ参加者数	人	118	135	124	134
成果指標2	就業体験に意義があったと思う参加者割合	%	98	91	90	90
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,150	1,499	998	1,496
正職員人件費 (B)		千円	3,319	2,418	2,408	2,833
総事業費 (A) + (B)		千円	4,469	3,917	3,406	4,329

費用内訳	
23年度	委託料 998千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	新卒正社員の離職率は年々上昇し、入社3年以内の離職率は中学卒 7割、高校卒 5割、大学卒 3割に達している。	事業を取り巻く環境変化	長引く不況により若年齢者の雇用状況も悪化する中、北海道における高校生新卒者の就職率は平成24年3月新卒者では88%となっており、前年度より上昇傾向にあるものの、継続した取り組みが必要である。
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・根拠は？

インターンシップ事業は、北海道教育委員会が所管し広く実施されているものであり、江別市においても公的立場から支援する必要がある。また、将来の職業生活に必要な知識や勤労観・職業観の育成は必要なものである。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・根拠は？

若年層の就職率低下と離職率増大は、求職者と事業者間に存在する様々なミスマッチが原因である。この問題の解消には、両者が「共通の体験」をすることにより理解を深めていく必要がある。こうした意味で、本事業は貢献度が大きいと言える。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・根拠は？

働くことの厳しさや楽しさを体験できたことで、今後の就業感をより強く緊張感をもって意識することができ、若年者の職業観の醸成につながっている。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

インターンシップ事業は、地域の事業所の協力と理解が必要であり、事業所の繁忙期を避けるなど実施時期の弾力的な運用などができれば、向上する可能性はある。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・根拠は？

学校独自の取り組みや地域の協力によって現在の水準が維持されており、地域が一体となって生徒を育てていくためには必要な経費である。